自治体改善マネジメント研究会

2024



地域ビジョンの実現する組織マネジメント力を向上する 何のため

誰のため 行政に関わる人と組織の発揮力を高めたいと思い、実践する人

提供価値 何のためかを問い直し、目的に応じた(人・仕事・仕組み・組織)相互のつながりをつくる

「自治体改善」のポイント

自治体を効率的かつ効果的に経営するために改善は不可欠なプロセスです。しかし、一言で"改善"と言っても一種類ではありません。 「PDCAサイクル」の「A」にあたる改善は、「P」の対象範囲=Stageと変革レベルによって、担う主体もやり方も異なります。 そこで、私たちは、この違いを「改善活動の12場面」で見分けることに自治体改善を進める重要なポイントがあると考えました。 また、過去の延長線上にある改善と、VUCAの環境下で新しく生み出す改善には、アプローチが違い、求められる能力も異なります。 よって、これら目的と状況に応じて組織マネジメントしていくことが自治体を進化させる「自治体改善」につながるととらえています。

企業 団体 住 民 Stage 対住民・地域との関わり Stage 身近な職場

私たちの活動

利害関係の異なる多様な主体で構成される自治体において、地域ビジョンを共有し、その実現に向けて最小の経費で最大の効果を発揮する自治体経営を行うことには、高度なマネジメ ント力が必要です。本研究会では、①経営を方向づける首長と管理部門の連結、②戦略を実行する各職場でのチームワーク、③官民・部署の横連携、④次世代の育成といったマネジメン ト課題を適時設定し、その解決に向けて実践者とともに問題の本質を探るところから、解決に向けた糸口をみつけ、実践を後押しする支援をしています。

研究活動 / 自治体支援事業:実践研究・実践学習

- ▶ チーム経営研究会(自治体ごとに実施)月2回×6ヶ月 地域の将来像と戦略の実現に向け、2年で組織が変わり出すこ とを目指し、企画・財政・行革・人事など管理部門が一枚岩と なって経営システムを見直し、事業部門への展開を図ります。
- ▶ 事例研究会(自治体を越えて有志が参加)月1回×半年~1年 「公民連携」「次世代改善リーダー」「自治体の人的資本経 営1の3テーマを設定。全国各地の自治体から職員有志が参加 して、経緯と状況を俯瞰し、本質的な課題解決策を探究します。
- ▶ 公務員の組織風土改善セミナー 月1回×半年~通年 自ら抱えている仕事の問題を周りの人たちと共に解決する、 組織風土改善アプローチをオフサイトミーティング活用のポ イント学習と場づくりの実践から進めていきます。初心者向 け「基礎コース」と継続者向け「実践コース」で実力アップ。

本研究会では、各自治体のより良い地域づくりに向け、組織が抱 える課題を把握し、より良い組織づくり、人づくりが進むよう、 活動を精力的に行なっています。

この活動をご一緒にしていただける「正会員」 ご支援いただける「賛助会員」 を募集しています。

みんなで自治体、地域の経営をより良く変えていきましょう! 詳しくは、ホームページの「新会員募集中」をご覧ください。

セミナー事業:対話を通じた実践の共有と学び

- ▶ 自治体改善ステップアップセミナー(8月) 前年度のチーム経営研究会の成果をもとに自治体改善 のあり方を考えます。
- ▶ 事例研究会/組織風土改善セミナー成果共有会(3月) 参加者が実践をふり返り、成果ポイントを共有します。

情報発信事業:研究会とその活動の発信

- ▶ 会員向け情報共有
 - 会員限定メーリングリスト、随時交流・学習会を開催
- > 一般向け情報発信

公式ホームページ、facebook「自治体改善マネジメント研究 会」「行政経営デザインラボメールニュースコラム」等

▶ 出版·雑誌寄稿·講演(随時)

団体概要 特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

設 立:2013年5月17日 法人化:2017年7月10日

理事長:元吉 由紀子 (行政経営デザイナー)

理事・監事・事務局:横浜市、川崎市、三重県、松阪市、大東市、

四條畷市、福岡市の現職員と元職員(2023-2024年度) 所在地: 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-10-2

肥後橋二ッタイビル9階 株式会社スコラ・コンサルト内

E-mail: info@jichitai-kaizen.net

ホームページ: http://jichitai-kaizen.net/

Facebook: https://www.facebook.com/jihchitaikaizen

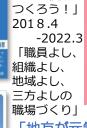
https://www.facebook.com/groups/jichitai.kaizen.no.wa/

「自治体を進化させる公務員の新改善力」

2022.9 公職研2,200円(稅込) 環境が変化する時代、自治体職員も変化に応じて 自治体を進化させなくてはならない。置かれた状 況に応じた問題解決には「変革」のレベルをつか み、活動範囲を「越境」しながら改善力をステッ プアップする必要がある。7人の職員事例を解説。



自治体経営を





「地方が元気になる自治体 経営を変える改善運動।

2015.3 東洋経済新報社 首長のリーダーシップのもと、 トップダウンの経営改革とボト ムアップの改善運動を連動する ことに改善運動の成功の秘訣が ある。6自治体の事例を詳述。